

平成29年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

1 活動の総括

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、生産活動が持ち直すなど、景気の緩やかな回復基調が続いています。県内経済は、企業収益や景況感に改善の動きがみられるほか、個人消費が緩やかに持ち直すなど、全体として持ち直している一方で、海外の経済情勢や為替の動向等で不透明感が増していることに加え、生産年齢人口の減少を背景とした労働力の確保や事業承継等の構造的な課題に直面するなど、先行きを見通すことが難しい状況にあります。

公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）は、県の施策と連動しながら、引き続き企業経営の安定化に努めるとともに、新たな価値を創造する企業活動への支援や県産の優れた生産財・消費財の新たな販路開拓への支援など、県内企業の新たな取組や高度IT活用ビジネスなどの将来性が見込まれる産業分野への参入促進を支援してきました。

また、NICOの支援体制の充実・強化については、関係機関との連携強化や県内各地での相談体制の整備、外部専門家の効果的な活用、そしてビジネス関連情報の積極的な受発信により、NICOの認知度の向上や利用企業の拡大に取り組みました。

2 今後の展開に向けて

NICOは、引き続き、これまで蓄積してきた機能とノウハウを総合的に発揮しながら、県内での起業・創業を促進するとともに、意欲ある県内企業の新たな取組を積極的に支援しながら県内産業の活性化を図っていきます。合わせて、食や健康ビジネス分野などの今後の成長や市場の拡大が期待される分野に挑戦する企業を積極的に支援することにより、県内企業の生産性向上や市場競争力の強化に取り組みます。

そのためにも、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、県内各地での相談体制の充実を通じてNICO利用企業の拡大に努めます。そしてこれからも、新潟県の産業をもっと元気にするため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「県内企業の新たな取組への支援」と「成長分野の産業振興」に積極的に取り組んでまいります。

第1 財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

(1) 理事会の開催状況

○第1回理事会（平成29年6月12日 万代島ビル11階会議室）

＜議案＞

- 第1号議案 平成28年度事業報告について
- 第2号議案 平成28年度決算書について
- 第3号議案 平成28年度資産運用実績について
- 第4号議案 平成29年度資産運用計画について
- 第5号議案 評議員候補者の選任について
- 第6号議案 理事候補者の選任について
- 第7号議案 監事候補者の選任について
- 第8号議案 定時評議員会の招集について

＜報告＞

- 第1号報告 職務執行状況の報告について

○第2回理事会（平成29年6月30日 みなし決議）

＜議案＞

- 第1号議案 理事長1名選定について
- 第2号議案 副理事長1名選定について
- 第3号議案 役員報酬について
- 第4号議案 規程改正について

○第3回理事会（平成29年9月20日 みなし決議）

＜議案＞

- 第1号議案 平成29年度収支補正予算について
- 第2号議案 理事候補者の選任について
- 第3号議案 県貸付金の返還について
- 第4号議案 評議員会の招集について

○第4回理事会（平成30年3月20日 万代島ビル11階会議室）

＜議案＞

- 第1号議案 平成30年度事業計画について
- 第2号議案 平成30年度収支予算について
- 第3号議案 特定資産の処分について
- 第4号議案 評議員候補の選任について
- 第5号議案 理事候補の選任について
- 第6号議案 評議員会の招集について

＜報告＞

- 第1号報告 職務執行状況の報告について
- 第2号報告 にいがた創業応援基金の造成について

(2) 評議員会の開催状況

○第1回評議員会（平成29年6月30日 みなし決議）

- 第1号議案 平成28年度事業報告の承認について
- 第2号議案 平成28年度決算の承認について
- 第3号議案 評議員の選任について
- 第4号議案 理事の選任について
- 第5号議案 監事の選任について

○第2回評議員会（平成29年9月29日 みなし決議）

- 第1号議案 平成29年度収支補正予算について
- 第2号議案 理事の選任について
- 第3号議案 県貸付金の返還について

○第3回評議員会（平成30年3月26日 みなし決議）

- 第1号議案 平成30年度事業計画について
- 第2号議案 平成30年度収支予算について
- 第3号議案 特定資産の処分について
- 第4号議案 評議員の選任について
- 第5号議案 理事の選任について

第2 事業概要

1 平成29年度の企業支援状況

企業支援状況等		延べ企業数
(1) 利用企業等		14,015
	セミナー参加、各種相談等を含めた、NICO全体の利用企業	
(2) 育成・支援企業		1,415
	創業や経営改善、基盤強化等、NICOの育成・支援策を活用した企業	
(3) 創業・新分野進出企業		203
	新規創業や新分野進出、画期的商品の開発等、事業成果が確実となった企業	

【参考】第5期（平成29～32年度）中期目標（支援体制の充実）の達成状況

	中期目標 (H29-32)	実績 (H29-29)	進捗率
(1) 利用企業等	44,000社以上	14,015社	31.9%
	新規利用企業	498社	41.5%
(2) 育成・支援企業数	7,200社以上	1,415社	19.7%
(3) 起業・創業支援企業数	160社以上	58社	36.3%
(4) 新分野進出及び新商品開発等企業数	420社以上	145社	34.5%

2 主な支援状況等

(1) 県内企業の新たな取組への支援

① 起業・創業の支援

- ベンチャー企業創出・育成事業：6件、雇用創出 3人
- 起業チャレンジ奨励事業：29件、雇用創出 43人
- ニュービジネス雇用助成事業：3件、雇用創出 9人
- U・Iターン創業加速化事業
 - 一般要件：19件、雇用創出 28人
 - 高成長要件：1件

② 新分野進出・新商品開発等の支援

- ゆめづくり助成事業：3件
- 高付加価値化サポート助成事業：18件
(一般枠 2件、わざづくり枠 8件、ものづくり枠 8件)
- 高成長設備投資促進事業：件数 184件、投資額 約200億円

③ 国内外の販路拡大の支援

ア 取引連携支援

- 「名古屋機械要素技術展」出展：12社
- 「機械要素技術展」出展：35社
- 「関西機械要素技術展」出展：11社
- 「にいがた新技術・新工法展示商談会（県外発注企業12社）」の開催：
出展31社

イ 市場開拓支援

- 新潟うまいものセレクション会議：参加 24社（支援決定 23社）

- うまさぎっしり新潟「食の大商談会」：出展 110社
- スーパーマーケットトレードショー2018：出展 51社
- 「百年物語」統一テーマによる新商品群開発：8社8シリーズ
- 百貨店等：県外 13会場、販売額 約4.9億円
- 中国・東南アジア等への海外展示会出展：延べ40社
- 海外ビジネスコーディネーターによる現地サポート：28件

④産学連携支援

- 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：5件（継続 5件）
- 市場開拓技術構築事業（にいがた産業夢おこし基金事業）：2件（継続 2件）

⑤産業の高付加価値化を支える人材育成支援

- 高度 IT 人材育成研修：受講社数 131 社（217 人）
- 長岡モノづくりアカデミー：受講社数 132 社（182 人）

（2）成長分野の産業振興

①食品産業の振興、農業の6次産業化

- 新潟うまいものセレクション会議<再掲>
- うまさぎっしり新潟「食の大商談会」<再掲>
- スーパーマーケットトレードショー2018<再掲>

②新エネルギー産業分野への参入促進

- 戦略的基盤技術高度化支援事業<再掲>
- 地域中核国内販路開拓促進事業<再掲>
- にいがた新技術・新工法展示相談会<再掲>

③将来性が見込まれる産業分野への参入促進

- 先進技術開発支援事業（試作開発）：2 件
- 先進技術開発支援事業（情報発信）：

セミナー開催 5 回、262 社（374 人）受講

④健康、福祉、医療関連産業の振興

- 高付加価値化サポート助成事業<再掲>
- 戦略的技術基盤高度化支援事業<再掲>
- 市場開拓技術構築事業

⑤地域技術基盤高度化支援（にいがた産業夢おこし基金）

- 市場開拓技術構築事業：2件

（3）N I C O の体制充実・強化

①支援体制の充実

- N I C O カフェ：県内 8 地域
（県北、阿賀北・新潟、県央、長岡、柏崎、魚沼、上越、佐渡）
実施回数 97回、相談件数 202件

②情報受発信の強化

第3 事業報告

I 県内企業の新たな取組への支援

1 起業・創業の支援

① 創業チャレンジ応援事業（ベンチャー企業創出・育成事業）

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 6件、助成額 23,807千円、雇用創出 3人

	採択企業名	所在地	テーマ	備考
1	(株)レリエンスメディケア	新潟市	生活の質向上を目指した乳がん患者専用サロンでの販売とトータルケア	2年度目
2	(株)ユニークワン	新潟市	デジタル制作物に特化した次世代型クリエイティブスタジオ開設	2年度目
3	YSS(株)	新潟市	CNT（カーボンナノチューブ）を用いた防積雪シート研究開発と製品化に関する市場調査	2年度目
4	(株)ガゾウ	新潟市	患者の負担を軽減しためまい診断の実現。超軽量眼振観察・記録システムの開発	新規
5	長岡モーターディベロップメント(株)	長岡市	どんなモータでもつないですぐに回せる「プラグアンドプレイドライバ」の開発	新規
6	(株)N-TECHS	胎内市	従来のホットプレス工法を用いないレジンダイヤモンドホイールの製造	新規

② 起業チャレンジ奨励事業

若い世代による起業を奨励するため、関係団体と連携しながら起業家を発掘し、その新事業の立ち上げ段階のリスクを軽減する助成を行った。

件数 29件、助成額 40,654千円、雇用創出 43人

③ ニュービジネス雇用助成事業

県の戦略産業分野（生活創造産業、先端技術産業）における新たな雇用を伴う創業、第二創業を促進するため、新たな雇用にかかる人件費を中心とした経費の助成を行った。

件数 3件、助成額 6,923千円、雇用創出 9人

④ U・Iターン創業加速化事業

i 高成長要件

U・Iターンによる起業を支援することで、起業数の底上げと企業の新陳代謝の促進、それによる地域経済の活性化、住民生活の利便性向上等を図ることを目的に、助成を行った。

件数 1件

ii 一般要件

県内において、U・Iターンによる幅広い創業の促進と雇用の創出を目的に、助成を行った。

件数 19件、助成額 35,602千円、雇用創出 28人

⑤ 創業企業フォローアップ事業

創業を希望するものに対して創業者向けのセミナー・相談会を実施した。また、NICOが助成支援した創業者に対して、専門家を派遣及び講座による指導・助言を行う事により経営課題の解決を図った。

2 新分野進出・新商品開発の支援

(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等に対する支援

① ゆめづくり支援事業

独自の技術やアイデアを新たな事業展開に結び付けるための準備（企画・調査、市場調査、事業可能性調査）に要する経費の一部を助成した。

件数 3件、助成額 3,508千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	双葉貿易(株)	三条市	ナタマメの主成分がインフルエンザに有効であることを実証する調査
2	(株)マルト長谷川工作所	三条市	一般市場向けのセレクト・ツールボックスの開発「玉手箱プロジェクト (For Ladies)」の展開に向けた調査事業
3	(有)浅野木工所	三条市	海外販路開拓・拡大に向けた現地ニーズ対応の手工具（ハンドツール）の調査・開発事業

② 高付加価値化サポート助成 [わざ・ものづくり支援] 事業

i 一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

件数 2件、助成額 8,410千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)アサヒ	燕市	銅素材キッチンウェアにおけるIH対応商品の開発・研究
2	新潟理研測範(株)	長岡市	分解能0.0005mm/mの精度を計測できる気泡管式デジタル水準器の開発

ii わざづくり枠

今後、成長が期待される分野において行う、又は産学官が連携して行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

件数 8件、助成額 61,211千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)アオスフィールド	新潟市	バイオ型生ごみ処理機（消滅型水中分解装置）の研究開発
2	(株)ゲットワークス	新潟市	省エネ型およびAI搭載の自動管理機能によるコンテナ型データセンターの開発
3	(株)オーヒラ	南魚沼市	眼疾患自動スクリーニングシステムの開発
4	(株)悠心	三条市	IoTを用いた自動充填包装機のシール状態のインプロセス管理手法の開発
5	(株)大菱計器製作所	長岡市	鉄道車両向け車軸における軸径測定と曲面形状を有する長手寸法も自動計測が可能なインライン型複合測定機の開発
6	(株)AKKプラス	柏崎市	柏崎発の「地消地産」による防災行政無線システム向け専用ラジオ「いのちつなぐラジオ」の開発事業
7	(株)山口製作所	小千谷	SRモータ性能向上を目指す、アモルファス箔のプレスせん断加工技術の開発
8	(株)バイオテックジャパン	阿賀野市	農業用乳酸菌の開発及び普及の為の実証実験

iii ものづくり枠

地域中核企業が行う、又はブランド創出を目的として行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

件数 8件、助成額 39,871千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	シゲル工業(株)	上越市	「欧州仕様（EN 規格）かつ、新機能を備えた海外向け高付加価値オーバーシンク」の開発
2	(株)山谷産業	三条市	デザイナーとの協働による新ブランドロゴマークのデザイン及び商品の開発
3	(株)グローウィル	糸魚川市	空気清浄機のブランド化
4	(株)下条製作所	加茂市	戸建て住宅向け簡易宅配ボックスの開発
5	マルナオ(株)	三条市	マルナオブランドの創出
6	丸正ニットファクトリー(株)	見附市	横編機と経編機をドッキングさせた新しいハイブリッドニット編技術を活用したニットブランドの創設
7	(株)相田合同工場	三条市	ライフスタイルとしての家庭菜園ブランド「畠活」の構築
8	(株)大橋洋食器	新潟市	新潟の素材やものづくり技術を活用した新しい「器」の開発とブランディング事業

③ 建設企業新分野進出等支援事業

建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、必要な経費の一部を助成した。

件数 10 件、助成額 18,673 千円

	企業名	所在地	テーマ
1	北日本建材リース(株)	新潟市	組立式仮設水路を活用した流水環境下におけるインフラメンテナンス迅速施工法の開発
2	(株)興和	新潟市	MR（複合現実）技術を利用した構造物座標出力システムの開発 ～新潟発の建設業界における I O T 技術開発・展開～
3	(株)ハーティーホーム	長岡市	工場の床を耐久性のある床へと改修する事業への参入
4	(株)馬場工務所	新潟市	リフォーム部の立ち上げ
5	(株)太田材木店	柏崎市	製材品トレーサビリティの情報管理の厳正化に資する I C タグの研究開発について
6	(株)桑原測量社	上越市	小型水中ロボット（ROV）を利用した、港湾、河川等の重要構造物における水中部の損傷及び洗掘等の調査

7	(有)イカラシ建興	新潟市	ダウンザホールハンマー搭載クローラ型杭打込機を使用した新たな事業展開
8	新潟センチュリー(株)	新潟市	自社モデルハウスを活用したシェア工房ビジネスの取組み
9	ジオテクサービス(株)	新潟市	小型水位計測装置の開発と販売
10	(株)梨本測量社	上越市	ドローンを活用した三次元測量や橋梁点検等及び農薬散布市場調査

④ 中小企業第二創業等促進事業

県出えんによる基金を造成し、中小企業が第二創業等の促進に向けた設備投資や業容拡大等に係る資金調達を特定社債により行う場合、その発行にかかる信用保証料の一部を助成した。

件数 16 件、助成額 28,015 千円

⑤ フランチャイズ方式支援事業

F Cチェーンシステムによる多店舗展開を促進するため、F C経営者によるセミナーを開催した。

フランチャイズ・ビジネスの最新動向セミナー 参加者 5 人

⑥ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

i プロフェッショナル人材採用支援

金融機関等の関係機関と連携しながら、県内企業に対し、新事業や新販路開拓などの積極的な経営への転換を働きかけるとともに、そのために必要となるプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、必要となる人材の採用を支援した。

相談件数 124 件、成約件数 32 件

ii セミナーの開催

「働き方改革」をテーマに長時間労働の是正や女性・若者が活躍しやすい環境整備等の事例を紹介するとともに、企業の成長戦略の実現と人材確保に向けた魅力的な求人情報の発信方法についてのセミナーを開催した。

開催回数 4 回、参加企業数 49 社

⑦ 地域資源発掘型マーケティング事業

潜在的な経済価値を持ちながら、それが十分に認識されず活かされていない地域の「有効資源」を掘り起し、マーケティングや、商品化に必要な製造工程の開発、あるいは、地域ブランドのブラッシュアップ等により磨き上げようとする取組に対し助成を行った。

件数 3 件、助成額 34,366 千円

⑧ クリエイティブ産業を活用した新ビジネス創出事業

企業が取組むモノやコトの開発におけるクリエイティブ産業人材の効果的な活用促進を目的に事業を実施した。

i 新潟クリエイティブバンク事業

登録件数 20 件

ii 製造業と県内デザイナーのマッチング事業

デザイナー：7名に向けて、製造業者：3社がプレゼンテーションを実施。
2社がマッチングに成功。

iii クリエイティブ産業の活用によるプロトタイプ開発支援助成金

採択件数 2 件、助成額 2,000 千円

(2) 経営革新や経営課題の解決に対する支援

① 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

経営革新計画承認件数 14 件、承認企業のフォローアップ実施件数 12 件

② 緊急経営安定化支援事業

中小企業金融円滑化法の終了に伴い、経営の安定が急務となっている中小企業者に対する経営改善計画を策定支援する商工団体に対して、計画策定に要する経費の一部を助成した。

件数 14 件、助成額 31,105 千円

③ 工業・商業経営改善支援事業

工業・商業診断助言に係る事業を県から受託して実施した。

商店街や共同店舗組合が行う高度化事業に対する診断 6 件

工業団地組合などが行う高度化事業に対する診断・助言 2 件

(3) 設備投資に対する支援

① 高成長設備投資促進事業 [マイナス金利]

経営の革新や基盤強化につながる成長のための積極的な設備投資を行う企業を支援し、県経済の活性化を図るため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。

件数 184 件、交付決定額 718,609 千円、投資額 約 200 億円

② 設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要なとする設備の割賦販売・リースを行った。

決定状況 (金額単位：千円)

制度枠	決 定 状 況	
	件数	金 額
割 賦	2	24,462
リ ー ス	0	0
合 計	2	24,462

業種別決定状況 (金額単位：千円)

業 種 名	決 定 状 況		
	件数	金 額	比率%
建 設 業			
製 造 業	2	24,462	100.0
小 売 ・ 卸 売 業			
サ ー ビ ス 業			
そ の 他			
合 計	2	24,462	100.0

3 国内外の販路拡大の支援

(1) 取引連携支援

① 取引連携推進事業

i 取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数 219 件、取引成立件数 113 件、
取引成立金額 182,379 千円

ii 企業間取引に関する苦情・紛争の処理

下請代金法に基づいた問題解決を図るための個別相談を実施

② 下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に応じ、ADR（裁判外紛争解決）を活用した
トラブルに対応し、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。
相談件数 85 件

③ 新技術提案型展示会出展事業

i 名古屋機械要素技術展（ポートメッセなごや：来場者数 34,573 人）

開催期間：平成 29 年 4 月 12 日～14 日

出展企業数 12 社、商談件数 515 件、成約件数 7 件、
成約額 1,544 千円<開催から半年後>

ii 機械要素技術展（東京ビッグサイト：来場者数 88,554 人）

開催期間：平成 29 年 6 月 21 日～23 日

出展企業数 35 社、商談件数 1384 件、成約件数 56 件、
成約額 70,772 千円<開催から半年後>

iii 関西機械要素技術展（インテックス大阪：来場者数 36,936 人）

開催期間：平成 29 年 10 月 4 日～6 日

出展企業数 11 社、商談件数 274 件、成約件数 1 件、
成約額 20 千円<開催期間中>

iv にいがた新技術・新工法展示商談会（都道府県会館）

開催期間：平成 30 年 3 月 16 日

出展企業数 31 社、来場企業数 12 社、商談件数 112 件<開催期間中>

④ 地域中核企業国内販路開拓促進事業

地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内に協力企業を多数抱える企業
に対し、国内・海外への見本市等の出展経費を助成した。

件数 39 件、助成額 63,290 千円

(2) 市場開拓支援

ア 食品産業マーケティング支援

① 食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、食品開発、マ
ーケティング調査、販路開拓等について支援を行った。

i 売れる食品づくり支援事業

・商談力向上・販路拡大セミナー 開催回数 3 回、参加者数 109 人

・新潟うまいものセレクション会議

参加企業数 24 社、支援対象決定 23 社

・首都圏消費者モニタリング 開催回数 2 回、参加企業数 6 社 13 アイテム

ii 市場開拓支援事業

・表参道・新潟館ネスパステ販売（2 か月毎に実施）

参加企業数 29 社 55 品目

・表参道・新潟館ネスパス食品イベント（年 1 回開催）

参加企業数 4 社

・うまさぎっしり新潟「食の大商談会」

特設コーナーで「健康・美容・アレルゲンフリー」を紹介

開催日時：平成 29 年 9 月 8 日

開催会場：池袋サンシャインシティ（東京都）

出展企業数 110 社、来場者数 1,423 人、商談件数 290 件
成約件数 149 件、成約額 39,136 千円 <平成 30 年 3 月末現在>

- ・スーパーマーケットトレードショー2018（幕張メッセ：来場者数 88,121 人）
開催期間：平成 30 年 2 月 14 日～16 日
出展企業数 51 社、商談件数 602 件
成約件数 52 件、成約額 8,635 千円 <平成 30 年 3 月末現在>

iii 食の専門家による相談受付事業

商品開発、販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

② 関西圏を中心とした西日本への食のマーケティング・販路拡大支援事業

関西圏での県産加工食品の販路を拡大するため、県内食品産業・生産者のマーケティング力強化、販路開拓拡大支援等を行った。

i マーケティング力強化事業

専門家のバイヤー訪問を通じた商品提案やバイヤーニーズの収集・フィードバックを行った。

商品提案企業数 21 社、商品提案先 (株) 阪急オアシスなど 10 社

ii 販路拡大支援事業

- ・展示会への出展及び商談会の開催

買いませ！売れ筋商品発掘市 参加企業数 11 社、成約社数 3 社

うまさぎっしり新潟食の大商談会（関西バイヤー招へいによる商談会）

参加企業数 33 社、成約社数 6 社

- ・イオン琉球でのフェアの開催（平成 29 年 10 月 13 日～10 月 16 日）

出展企業数 16 社

- ・阪神百貨店梅田本店での物産展の開催（平成 29 年 12 月 6 日～12 月 12 日）

出展企業数 10 社

- ・消費者モニタリング

関西圏在住の消費者（20 代～60 代の女性 5 名）を対象に、ホームユーステストとグループインタビューを実施した。

参加企業数 8 社（8 アイテム）

③ にいがた県産品マーケット強化事業

国の「地方創生推進交付金」を活用して、新潟県産品の市場開拓強化により新潟県の総合的なブランド力を強化することで、「選ばれる新潟」の創出を図った。

i ネット通販による販路開拓

ネット通販企業の販売力底上げと県産品の更なる販売促進を図ることを目的に、企業向け研修と販売促進プロモーション（モール内特設サイト設置）等

を実施した。

参加企業数 35 社

ii アンテナショップ活用等強化

全国屈指の売り上げを誇る本県アンテナショップ（東京・大阪）をフル活用し、県産品の総合的なブランド力を強化するとともに、新規商品開発を後押しすることで地域産業の更なる活性化を図った。

ネスパス・じょんのび割引販売

ネスパス 20 周年キャンペーン

iii バイヤー向けHP等作成

県産品の更なる販売促進を図るため、バイヤー向けホームページと県産品情報冊子にて、バイヤーに向けた情報発信を実施した。

掲載商品数 80 品

イ 生活関連産業マーケティング支援

① 生活関連産業マーケティング支援事業

i ねくすと創造塾

商品企画・開発・改良から販売に求められるノウハウ（戦略）の基礎について、講義と実習を交えた講座を開催。

参加者 6 人

ii モノづくりクリニック

新商品開発にあたってのマーケティング、商品企画、デザイン、販売方法や広告宣伝、ブランディング等の相談に対応した。

相談対応件数 35 件

iii ニイガタ IDS デザインコンペティション 2017

提案性の高いオリジナリティのある作品を募集し、優秀な作品を表彰する。各分野の専門家が審査・助言することにより、生活市場へ向けた魅力ある商品・システムづくりを支援するとともに、流通業界や生活者に向けてアピールした。

出品企業数 63 社（出品数 72 点）

受賞作品等

・IDS 大賞：

「2 ドア冷凍冷蔵庫 HALF&HALF (HR - E915W)」

ツインバード工業(株) (燕市)

・IDS 準大賞：

「家事問屋 2017 新製品」 下村企販(株) (燕市)

・IDS 賞：

「まちごと美術館」 (株)バウハウス (新潟市)

「まかない丸バット&まかない平ザル」 一菱金属(株) (燕市)

「早寝・早起き・朝ごはん」

新潟県クラフトマンクラブ有限会社イソダ器物（燕市）

- ・IDS 特別賞：
「初爪 HATSUME」（有）柄沢ヤスリ（燕市）
- ・新潟日報社賞：
「燕三条クッキー」
燕三条デザイン研究会プロダクト・ビジュアルデザイングループ（三条市）
- ・他審査委員賞 6 点

iv 「百年物語」ブランド構築事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、国内外展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、ブランド確立に取り組んだ。

- ・商品開発
平成 29 年度の開発テーマを「持つ喜び、使う喜び、彩る喜び」とし、公募により 8 社を選定。外部専門家（デザイナー）によりデザイン指導を行うミーティングを 5 回開催し、テーマに沿った新商品開発に取り組んだ。

開発企業数 8 社、開発商品数 8 シリーズ

- ・「百年物語」ブランドの国内外での新作発表、プロモーション活動

国際市場における販路と認知拡大を目指し、フランクフルト・メッセ・アンビエンテ 2018（ドイツ：平成 30 年 2 月 9 日～13 日）（40 件の商談実績）に出展、国内ではインテリアライフスタイル TOKYO（東京ビッグサイト：平成 29 年 6 月 14 日～16 日）に出展したほか、新潟伊勢丹での展示会などをはじめ国内外での展示販売会を実施した。

展示販売会実施回数 12 回

「百年物語」ブランド商品の国内外販売実績

約 9,000 万円（H29.9 月末時点）

（平成 29 年度展示会実績）

	名 称	会 期	会 場
1	N I I G A T A 越品	4/11～5/9	新潟伊勢丹 2階越品ステージ及び 5階リビングフロア(新潟市)
2	N I I G A T A 越品	6/7～20	新潟伊勢丹 2階越品ステージ及び 5階リビングフロア(新潟市)
3	Interiorlife style TOKYO 2017	6/14～6/16	東京ビッグサイト 西ホール (東京都)
4	N I I G A T A 越品	8/2～15	新潟伊勢丹 5階リビングフロア (新潟市)
5	新潟物産展	9/14～19	大分トキハ本店 8階催し場 (大分市)
6	NIIGATA in 10 Gallery	9/22～24	サナギ新宿 (東京都)

7	にほんのよきもの	9/27～10/3	松坂屋名古屋店 6階リビングフロア (名古屋市)
8	工場の祭典	10/5～10/8	三条地域振興局 (三条市)
9	N I I G A T A越品	10/18～31	新潟伊勢丹 2階越品ステージ (新潟市)
10	N I I G A T A越品	11/15～11/28	新潟伊勢丹 5階リビングフロア (新潟市)
11	NICO 交流と感謝の集い 展示	11/28	ANA クラウンプラザホテル (新潟市)
12	フランクフルト・メッセ・アン ビエンテ 2018	2/9～2/13	ドイツ・フランクフルト (ドイツ)
13	百年物語 展示販売	通年	新潟ふるさと村アピール館 (新潟市)

② 新市場創出型マーケティング支援事業

防災関連見本市等への出展などを通じて新潟発の防災商品の販路開拓を支援した。

危機管理産業展 (RISCON TOKYO) 2017

(東京ビッグサイト：来場者数 21,326 人)

開催期間：平成 29 年 10 月 11 日～13 日

出展企業数 9 社

成約件数 1 件、成約額 1,000 千円<平成 30 年 1 月現在>

③ 県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。

開催場所 13 会場 (うち 2 会場は新規)

そごう千葉、大分トキハ、高槻西武、西武所沢、イオン琉球 (新)、

横浜京急、丸広川越、阪神梅田 (新)、きりしま国分山形屋、

鹿児島山形屋、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋

販売額 約 4.9 億円

④ 訪日外国人向け販路開拓事業

今後、一層の拡大が期待されるインバウンド市場を対象とした販路開拓の一環として、訪日外国人を対象とした商品開発を支援した。

i 訪日外国人向け商品開発支援事業助成金

件数 5 件、助成額 1,208 千円

ii セミナーの開催

インバウンド消費の取り込み方 参加者数 47社 (54人)

ウ 国際展開に対する支援

① 国際展開総合支援事業

海外ビジネスに必要な情報の提供や海外見本市等への出展支援のほか、海外コンサルタントや海外事務所の活用などにより、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援した。

i 海外販路開拓

海外見本市等出展支援

[中国・香港]

- ・中国国際環境保護展（北京：平成29年6月13日～16日）
出展企業 3社、商談数 6件、商談成約・見込 1件 300,000千円
- ・中国ハルビン国際経済貿易商談会（平成29年6月15日～19日）
出展企業 5社、商談数 313件、商談成約・見込 487件 22,930千円
- ・香港フードエキスポ（平成29年8月17日～19日）
出展企業 5社、商談数 205件、商談成約・見込 3件 460千円
- ・上海ものづくり商談会（平成29年9月21日～23日）
出展企業 7社、商談数 126件、商談成約・見込 14件 35,700千円
- ・中国国際福祉機器産業博覧会（北京：平成29年11月1日～3日）
出展企業 1社、商談数 29件、商談成約・見込 1件 3,300千円

[韓国]

- ・SEOUL TOOL TECH（平成29年10月24日～27日）
出展企業 4社、商談数 149件、商談成約・見込 29件 68,280千円

[台湾]

- ・フード台北（平成29年6月21日～24日）
出展企業 4社、商談数 120件、商談成約・見込 2件 860千円

[シンガポール]

- ・Food JAPAN(食品等)（平成29年10月26日～28日）
出展企業 11社、商談数 271件、商談成約・見込 27件 2,390千円

ii 海外商談会

- ・食品輸出商談会 in 新潟2018（ジェトロ新潟と共催）
(平成30年2月5日～6日)
参加海外企業数等 6社 (5ヶ国・地域)、参加県内企業数 27社
商談成約・見込 13件 1,250千円
- ・ベトナム市場視察ミッション（平成30年3月3日～8日）
参加企業数 9社
工業系、食品系及び消費財系ごとに視察・訪問を実施

iii 海外見本市等出展事業助成金

企業・団体が自ら出展・主催する海外見本市・商談会に対して助成を行った。
件数 10 件、助成額 2,997 千円

iv 海外事務所運営

新潟県ソウル事務所、新潟県大連経済事務所を運営し、県内企業の国際ビジネス展開を支援した。

v 海外ビジネスコーディネーターによるビジネスコンサルティング

中国、韓国、ロシア、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどアジアの主要都市等に配置した海外ビジネスコーディネーター（23 人）が県内企業等のビジネス展開等を支援した。

件数 28 件

vi 海外ビジネス情報提供

・海外ビジネス実務セミナー

ジェトロ新潟と共催で海外ビジネスを実践的に学ぶ講座を開催した。

シンガポール最新食品事情と商談展示会の活用法 参加者 26 人

ベトナム向け日本産食品輸出の可能性&食品輸出商談スキルアップ 12 人

貿易・商談実務スキルアップ講座 63 人

国際ビジネス英文 E メール入門講座 51 人

貿易・商談実務スキルアップ講座（応用編） 55 人

vii 海外セミナー

NICO 海外ビジネスコーディネーターを講師に迎え、「アメリカ市場開拓の戦略構築に向けて～アメリカの「日用品市場」を中心に～」をテーマとしたセミナーを開催した。

② 海外市場獲得サポート事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓等に対して助成を行った。

件数 59 件、助成額 87,172 千円

③ 海外販路開拓のための人材活用促進事業

県内企業が海外販路開拓のためのマーケティング及びマネジメント能力等を有する人材の新規雇用に係る人件費の一部を助成するもの。

件数 0 件

④ 中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数 49 件（特許 10 件、意匠 2 件、商標 34 件、冒認商標 3 件）

助成額 26,522 千円

エ 首都圏

○ 首都圏販路開拓支援事業

「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

また、館の情報発信のあり方などの検討・反映の参考とするため、「表参道・新潟館 ネスパス運営委員会（有識者等により構成）」を開催し、意見交換等を行った。

i 首都圏情報発信の推進

入館者数 1,009,495人（対前年度比99.2%）

各種イベントの実施 81回（124団体・業者によるイベントを開催）

ネスパスニュース 奇数月発行（年6回 各号16,000部）

ii メールマガジン

月1回配信（読者数 約6,000人）

iii 消費者評価フィードバック事業

3回、対象商品：26アイテム（延べ14社）

iv 表参道・新潟館 ネスパス運営委員会

テーマ：「入館者数及び館全体の売上の増加策について」

v 販売等の状況

物産販売額 402,900千円

イベント販売額 48,919千円

飲食販売額 124,408千円

旅行商品販売額 29,807千円

合計 606,034千円（対前年度比98.2%）

vi オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業等の活動拠点として長期ブースを提供した。

2社・2団体／全9区画中 <平成30年3月末現在>

4 産学連携支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングを目的とした産学研究交流会等の運営や共同研究のコーディネート、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）をはじめとした国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

① 産学連携事業

企業と大学、公設試などとの情報交換や交流の場、研究開発活動への動機付けの場として各種研究会・交流会等を運営、開催した。

i 産学研究交流会

先進的金型研究会 4回開催、参加者 67人

にいがた摂食嚥下障害サポート研究会 5回開催、参加者 322人

ii 技術開発チャレンジ交流会

5回開催、参加者 361人

iii 新潟産学官連携フォーラム

1回開催、参加者 228人

iv 産学連携コーディネート

企業・大学等への訪問等により、産学共同研究体制の構築や研究開発計画の策定、国の競争的資金獲得などを支援した。

また、国等の支援制度の最新情報を分かりやすく紹介するため、支援制度説明会及び個別相談会を開催するとともに、研究開発支援サイトを運営した。

ものづくり支援制度説明会 説明会参加者 173人、個別相談件数 14件

② 共同研究のコーディネート

i 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作及び販路開拓への取り組みを支援するため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用し、県内中小企業等の研究開発を推進した。

代表企業名	テーマ名	事業年度
㈱A-TRAD	水素自動車燃料電池スタックセル用ガスケット製造 金型の高精度加工の研究	27～29
㈱きものブレイン	人工飼料給餌無菌周年養蚕繭量産化の研究開発	27～29
JMR(株)	上行弓部大動脈解離を治療するための次世代型大口 径ステントとデリバリーシース及び周辺デバイスの 総合的な開発	27～29
フジイコーポレー ション(株)	業界初、テーラードブランクの対向液圧によるプレス 深絞りの開発	27～29
㈱ナノテム	高能率・高品位加工を実現する多孔質ハニカムダイヤ モンド砥石とハイドロプロセスを融合させた研削・研 磨システムの開発	28～30

ii 地域中核企業創出・支援事業（経済産業省）

組込みソフトウェアの開発を行っている地域中核企業及びパートナー企業を中心に、『モデルベース開発』という考え方を取り入れ、組込みソフトウェアの設計開発で高度な技術力を有する人材を育成するとともに、シミュレーション技術を活用して品質や生産性に優れた製品・技術の開発を促進した。

③ ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

企業利用 149 件 (530 時間)

大学・研究機関等利用 187 件 (1,000 時間)

5 産業の高付加価値化を支える人材の育成支援

県内産業の競争力強化を目指し、独創的な新商品・新技術開発により企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組んだ。

① 高度 IT 人材育成事業

県内 IT 関連産業の競争力強化を目指し、IT の最新技術動向を踏まえ、高度な設計・開発技術を有するリーダークラスや AI・IoT 等の高度 IT を活用できる人材育成に取り組んだ。

コース名	講座数	受講者数	受講企業数
ソフトウェア開発技術向上コース	3	36	18
プロジェクトマネージャ育成コース	4	41	17
ICT スペシャリスト育成コース	6	45	32
アプリケーションスペシャリスト育成コース	6	59	34
ヒューマンスキルコース	2	18	16
データサイエンティスト入門	1	8	5
モバイル応用 IoT 活用	3	10	9
計	25	217	131

② AI・IoT 導入推進人材育成事業

AI・IoT 等の高度 IT を導入・活用する県内企業と、製品・システム・サービス等を提供する IT 関連企業等とをコーディネート（橋渡し）できるような人材を育成するため、研修を行った。

参加企業数 20 社 (22 人)

③ モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象と

した講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講者数	受講企業数
中期研修	基礎コース	30	23
	専門Ⅰコース	21	16
	材料講座	7	6
	専門Ⅱコース	10	8
	3次元CADコース	21	13
	CAEコース	12	10
短期研修	公差設計・解析	7	6
	CAEフォローアップ	8	8
	初心者のための図面の読み方・描き方	27	18
	CEマーキング「機械指令とリスクマネジメント」	39	24
	計	182	132

6 企業再生支援

① 中小企業再生支援協議会事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。更に、策定支援完了先に対してモニタリングを行った。

また、協議会事業の普及啓発のため、セミナーや説明会・個別相談会を開催した。

経営相談件数 37件（新規相談件数 37社）

事業再生計画の策定支援完了件数 15件

モニタリング実施先 135件（延べ189回）

にいがた中小企業支援ネットワークの開催

（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）

幹事会 19人参加

ネットワーク会議（セミナー） 2回、延べ58機関 167人参加

説明会 7回

(金融機関・土業等を対象に再生事例・再生支援の考え方・再生手法を説明)
経営改善・資金繰り相談窓口での相談受付 11件

② 経営改善支援センター事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件の下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及びモニタリング費用の一部の補助を行った。

利用申請受付数 83件、支払申請受付 57件

早期利用申請受付数 138件、早期支払申請受付 70件

モニタリング実施回数 249回

③ 事業引継ぎ支援センター事業

事業活動の継続について課題や悩みを抱えている中小事業者の経営資源について、当該中小企業者から、他の意欲のある中小企業者等（事業を営んでいない個人を含む）に引継ぎを行うため、登録支援機関への橋渡し及び、事業引継ぎに必要な助言や専門家の紹介、マッチング、資料作成等の支援を行った。

相談受付数 232件、成約件数 18.5件

セミナー・個別相談会 6回

セミナー・研修会等 54回

金融機関等連絡会 8回（全体会 2回、地区別 6回（地区別各1回））

登録民間支援機関・専門登録民間支援機関合同会議 1回

事業承継診断に基づく個別相談会開催 9地区で40回、相談件数42件

④ 事業承継推進事業

県内中小企業を対象に事業承継診断を実施

事業承継診断企業数 4,119社

II 成長分野の産業振興

1 食品産業の振興、農業の6次産業化の支援

売れる食品づくりに向けた商品開発やブラッシュアップ、フォローアップ等総合的な支援により、食品産業の高付加価値化を推進し、県産食品の販路開拓・市場拡大を図った。

また、ユーザー目線での商品開発や展示会でのテーマブースの設置など、農業団体とも連携しながら、農業の6次産業化を目指す事業者を支援した。

- ① 地域中核企業国内販路開拓事業（再掲）
- ② 海外市場獲得サポート事業（再掲）
- ③ 海外販路開拓のための人材活用促進事業（再掲）
- ④ 国際展開総合支援事業（再掲）
- ⑤ 食品産業マーケティング支援事業（再掲）
- ⑥ 関西圏を中心とした西日本への食のマーケティング・販路拡大支援事業
(再掲)
- ⑦ 県産品販路開拓支援事業（再掲）

2 新エネルギー等関連産業の育成

企業の新エネルギー関連産業への参入を促進するため、新エネルギー等に関連する技術・製品開発や設備投資、販路拡大の支援を行った。

- ① 戦略的基盤技術高度化支援事業（再掲）
- ② 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）
- ③ にいがた新技術・新工法展示商談会（再掲）

3 将来性が見込まれる産業分野への参入促進

AI や IoT 等の新たな IT 技術を活用した付加価値の高いビジネスモデルの創出など、IT 技術の変化や市場の動向に対応した自らのビジネスモデルの変革を支援することで、県内 IT 関連企業等の高付加価値化・競争力強化を支援した。

① IoT ビジネスアイデア創出支援事業

県内の IT を導入する企業（ユーザー企業）や IT 企業（ベンダー等）を対象に、IoT ビジネスアイデア創出に要する知識等の習得の機会を提供することにより、IoT 等の先進技術を活用したビジネスアイデアの創出を促進した。

セミナー開催数 3 回、参加社数 18 社（20 人）

② 革新的ビジネスモデル創出推進事業

県内企業による高度 IT (AI・IoT 等) やロボット等を活用した製品開発や付加価値の高い新たなビジネスモデルの創出を推進するため、セミナー・ワークショップやビジネスアイデアを競うアイデアソンを開催した。

セミナー・ワークショップ参加社数 28 社 (40 人)

アイデアソン (テーマ:「雪×IoT」) 参加社数 21 社 (25 人)

③ 先進技術開発支援事業

高度 IT (AI・IoT 等)、ロボット等を活用したシステムやロボット本体、周辺機器の試作開発に要する経費の一部を助成した。

助成件数 2 件、助成額 3,872 千円

	企業名	所在地	テーマ名
1	(株)雲田商会	上越市	下水道管路検査用無人飛行体 (ドローン) ロボットの開発
2	(株)トラステック	見附市	行動や作業を記録し、作業場所と作業内容を推定するサービスの提供

④ 高付加価値化サポート助成事業 (再掲)

⑤ 建設企業経営革新支援事業 (再掲)

4 健康・福祉・医療関連産業の振興

健康・福祉・医療関連ビジネスに関する県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの発掘・育成、コーディネート活動等を通じて、事業連携や実用化研究等を促進した。

① 高付加価値化サポート支援事業 (わざづくり枠) (再掲)

② 戦略的基盤技術高度化支援事業 (再掲)

③ 市場開拓技術構築事業 ※後掲

④ 関係団体等と連携した新規参入支援

「一般社団法人健康ビジネス協議会」、「新潟県医療機器インダストリアルボード」及び「東北地域医療機器産業支援ボード」等と連携し、健康産業や医療機器ビジネスへの参入に向けた各種支援を行ったほか、「にいがた摂食嚥下障害サポート研究会」の運営を通じて、新潟大学医歯学総合病院と連携した現場発の商品の開発に取り組んだ。

5 地域技術基盤高度化支援 (にいがた産業夢おこし基金事業の活用)

県内産業の市場競争力向上による活性化を目的として、マーケットや業界の将来動向を見据えて取り組む新たな市場開拓プロジェクトに対して助成した。

○ 市場開拓技術構築事業

県内企業等のコンソーシアムによる新たな市場開拓のためのプロジェクトに対して、その開発費用を助成した。

件数 2件、助成額 91,847千円

	中核機関	テーマ名	事業年度
1	長岡技術科学大学	農地等利用効率を高める次世代ソーラーシェアリング技術の開発	26～29
2	新潟大学	樹脂のナノ複合化技術の開発と高付加価値製品製造への応用展開	27～29

Ⅲ N I C Oの体制充実・強化

1 支援体制の充実

コーディネーター等を中心とした、各分野の専門家からなるブレインネットワークの活用や専門家派遣などにより、企業に対するきめ細かな助言・指導等を実施した。

① ブレインネットワーク活用

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

アドバイザー・コーディネーター等による相談 765 件

② 関係機関連携事業

i N I C Oカフェ（企業相談会）の開催

気軽にN I C Oを利用してもらえる仕組みとして、新たに中小企業向け相談会を県内8地域で定期的に開催し、N I C Oの認知度向上及び支援策の利用促進の発掘を図った。

実施回数 97 回、相談件数 202 件

ii 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県内各地域の中小企業向けに、県や市町村、商工団体等が実施するセミナー等を共催、後援した。

件数 72 件

iii 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C Oの事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数 28 回、参加者数 1,514 人

iv 全国支援機関等と連携した意見交換、情報提供等

関東経済産業局や中小企業基盤整備機構、各都県（関東ブロック管内等）との意見、情報交換や連携を通じて、県内中小企業に向けた国実施の支援施策の紹介等、情報提供や仲介を行った。

③ よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携し、N I C Oカフェ等のN I C O事業とも連動して企業からの相談対応に取組んだ。

相談対応件数 2,897 件、課題解決件数 145 件

④ 専門家等派遣事業

N I C Oに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた適切な診断・助言を行った。また、利用者の利便性向上のため速やかな派遣対応を行った。

派遣企業数 69 社、回数 378 回

⑤ N I C Oプラザ、N A R I C施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（N I C Oプラザ）」の管理運営を指定管理者として県から受託し、主に情報通信産業等における創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

創業準備オフィス入居企業数：5 社（5 室） / 10 室 <H30.3 月末現在>

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーターセンター（N A R I C）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談や各種の助成制度における申請支援を行った。

N A R I C入居企業数：3 社（3 室） / 15 室 <平成 30 年 3 月末現在>

⑥ 研究開発型インキュベーション施設等整備事業

テクノプラザ（長岡市）にて、ベンチャー企業や大学等に快適な利用環境・研究環境を提供するため、インキュベーション施設の拡充、ナノテク研究センターの機器の機能付加、県内企業と県内大学等の連携強化のための施設整備を行った。

2 情報受発信の強化

タイムリーなテーマ設定での各種セミナーや実践的な講座の開催により、企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

・N I C O ホームページリニューアル（平成 30 年 3 月 15 日）

・マスコミへのニュースリリース件数 64 件

リリースによる掲載回数 55 回

・機関誌N I C Oプレス発行 年 10 回

・メールマガジンの配信 年 49 回

・パンフレット等の自主媒体による情報発信

② 実践講座等開催事業

i セミナー・講座の開催

- ・ 広報チャレンジセミナー（県内 1 会場（長岡）） 46 人
- ・ 広報実践講座（基礎編）（県内 2 会場） 計 13 人
- ・ ニュースリリース作成スキル向上講座（県内 1 会場（新潟）） 23 人
- ・ メディア担当者を招いたセミナー（新聞／テレビ／雑誌編） 計 106 人

ii 広報相談会

- ・ 開催数 42 回、利用企業数 101 社

③ N I C O クラブ運営事業

N I C O の目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌 N I C O プレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報の提供や会員相互の情報交換を行うとともに、会員の拡大に努めた。

- ・ 会員数 1,060 人（平成 30 年 3 月末現在、前年度比 10 人増）
- ・ クラブセミナー 4 回、計 496 人

第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての 理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

(平成27年6月11日 一部改正)

No	整備する体制 (●関連規程)	概要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程 その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保

9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○当機構は、監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

- ① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。
- ② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。
- ③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性を図っております。